

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 3/28 ~ 4/1 >

パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は、今後の会合で必要がある場合には0.25%を超える積極的な政策金利の引き上げを行うと、利上げのペースをさらに加速させる姿勢を示しました。また、他のFRB幹部からも、一段の金融引締めに向けた積極的な発言が相次いでいます。他方、主要7か国(G7)は首脳会議でロシアへの追加の経済制裁についての具体案には言及しませんでした。米金融当局者の発言やウクライナ情勢に加え、米雇用統計など内外の経済指標も確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,800~28,500円 (4月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。米国株の上昇や円安進行などを受け、日経平均株価は約2か月ぶりに2万8千円台を回復したものの、急ピッチで上昇したため、利益確定売りに押される場面が増えそうです。また、ウクライナ情勢をめぐる不透明感も、株価の上値を抑制する見込みです。ただ、米国では利上げにもかかわらず景気拡大が続く見通しであることや、円安圧力は残るとみられることから、日本株は底堅さも示しそうです。

◆長期金利：日銀にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.15~0.25% (4月) -0.25~0.25%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米利上げペースが加速するとの織り込みが進む中、米長期金利とともに国内の長期金利も上昇し、週末には0.24%と上限とみられる0.25%に接近しました。市場が長期金利の上昇や円安進行に対する日銀の姿勢を試しているとも言えそうです。来週は、日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを実施し、金利上昇を抑制するかが注目されます。日銀や米長期金利をにらみながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 121.0~123.5円 (4月) 117.0~125.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

パウエルFRB議長をはじめ、FRB幹部からの相次ぐタカ派発言などを受け、米国の国債利回りが大きく上昇する一方、日銀は金利上昇を抑える姿勢を維持しており、日米の金融政策の方向性の違いを背景に、ドル円は来週も堅調な展開となりそうです。また、原油価格の高騰などのため日本の貿易収支は赤字傾向が続くとみられる中、輸入企業による円売り・ドル買いの動きもドル円の上昇を後押ししそうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,930~2,000ポイント (4月) 1,800~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米国のインフレ懸念や利上げ観測、ロシアとウクライナの紛争長期化などの不透明感はなくすもの、株式市場とともにJリート市場も買い戻しが優勢になり、東証REIT指数は一時約2か月ぶりの水準まで上昇しました。東京都などへのまん延防止等重点措置の解除を受けた、経済活動の再開やGoToトラベルへの期待も下支え材料です。利益確定売りに押されながらも、金利上昇が一服すると、上値を探る動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/28 月	—	米バイデン大統領が予算教書発表 米2年国債入札、米5年国債入札 米卸売在庫(2月、速報値)
3/29 火	40年利付国債入札 日銀「主な意見」(3/17・18開催分) 完全失業率、有効求人倍率(2月)	米7年国債入札 米消費者信頼感指数(3月) 米FHFA住宅価格指数(1月) 米S&Pコアジックケース・シー住宅価格指数(1月)
3/30 水	商業動態統計(2月、速報値)	米ADP雇用報告(3月) 米GDP統計(21/10-12月期、確定値) ユーロ圏消費者信頼感指数(3月、確報値)
3/31 木	2年利付国債入札 鉱工業生産指数(2月、速報値) 住宅着工件数(2月)	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合(ワライ) 米シカゴ購買部協会景気指数(3月) 米個人所得・個人消費支出(2月) 米新規失業保険申請件数(3/26終了週) ユーロ圏失業率(2月) 中国製造業PMI(3月)
4/1 金	国庫短期証券入札(3か月) 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	米雇用統計(3月) 米ISM製造業景況指数(3月) 欧州連合(EU)中国首脳会議(オンライン) ユーロ圏消費者物価指数(3月、速報値) ユーロ圏製造業PMI(3月、改定値) 中国財新製造業PMI(3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

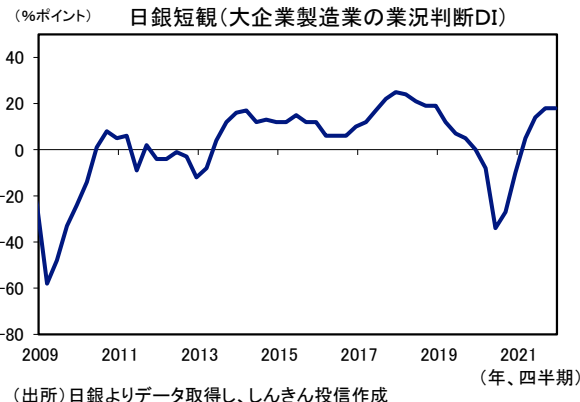
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(3月調査) 4月1日(金)午前8時50分発表

昨年12月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス18、同・非製造業がプラス9となりました。9月調査に比べ、それぞれ横ばい、7ポイント改善と、国内における新型コロナウイルスの感染者減少を背景に、宿泊・飲食サービスなど非製造業の景況感が改善を示しました。

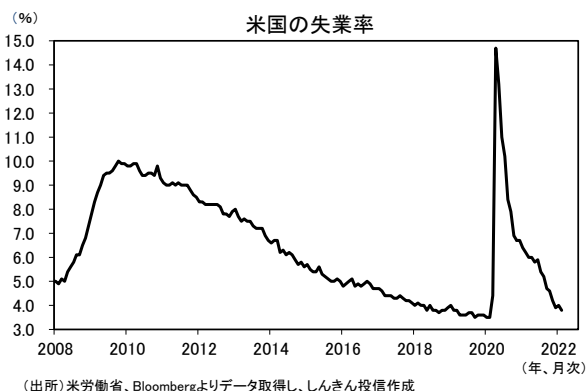
3月調査では、大企業の業況判断DIは、製造業、非製造業とも悪化が予想されます。製造業については、世界的な供給網の混乱継続による部品不足に加え、資源価格の高騰が景況感を圧迫している模様です。非製造業では、年明け以降の感染急拡大を受け、宿泊・飲食サービスなどを中心に景況感の悪化が見込まれます。



米雇用統計(3月) 4月1日(金)午後9時30分発表

2月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比67万8,000人増となり、市場予想を大きく上回りました。また、失業率は3.8%と前月から低下しました。2月は前月に比し、飲食やヘルスケアなど、コロナ禍で影響を受けてきたセクターでの雇用が堅調に伸びており、米国の労働市場が強い改善傾向にあることが示唆されました。

米国では、新型コロナの感染者数がピークアウトしたとみられる中、今後も労働市場の改善は継続すると見込まれます。3月の非農業部門雇用者数は前月比45万人増程度、失業率は3.7%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。